

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資／海外／債券	
信託期間	2024年1月5日まで（2009年1月16日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし分散投資を行います。 ソブリン債券・準ソブリン債券からの安定した利子収入の確保および信託財産の成長を目指して運用を行います。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 同一通貨への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の30%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一通貨への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）

第113期（決算日：2018年8月7日）
 第114期（決算日：2018年9月7日）
 第115期（決算日：2018年10月9日）
 第116期（決算日：2018年11月7日）
 第117期（決算日：2018年12月7日）
 第118期（決算日：2019年1月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）」は、去る1月7日に第118期の決算を行いましたので、法令に基づいて第113期～第118期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

■ ファンドマネージャーのコメント

ここに当作成期の運用状況をご報告申し上げます。

■ 運用のポイント

- 低金利ながらも、経常黒字が続くなどファンダメンタルズが良好なタイバーツの組入比率を引き上げました。
- 相対的に金利の高いインド債券やインドネシア債券の組入比率を高く維持し、安定的な利息収入の確保をはかりました。
- 新政権が行う政策変更により景気鈍化や財政悪化の可能性があるマレーシアの債券や通貨の組入比率を引き下げました。
- アジア諸国では、グローバルな景気拡大が輸出にプラスに寄与し、海外からの直接投資などが増加することにより通貨を下支えするとみています。
- 当ファンドでは、各国のファンダメンタルズの違いなどに注目して、アジア諸国・地域とパシフィック諸国の債券市場に分散投資することで投資成果が得られるように取り組みました。

■ 投資環境の見通しと今後の運用方針

◎ 投資環境の見通し

投資対象国・地域では、米ドル高による通貨安や原油価格の高止まりによるインフレ率の上昇などに対応して、アジア諸国の多くの中央銀行が利上げを行ったことや、その後原油価格が下落してきたことなどからインフレ率の上昇ペースは鈍化傾向にあり、債券市場は堅調に推移するとみています。

米国で政策金利の引き上げの見通しが低下してきたことやインフレ率の上昇ペースが鈍化していることから、良好なファンダメンタルズを背景に、為替市場は安定的に推移するとみています。

◎ 今後の運用方針

- 通貨戦略は、経常黒字の続くタイバーツや相対的に高金利通貨であるインドルピーやインドネシアルピアなどの通貨組入比率を高めとする方針です。
- 金利に魅力のあるインドルピー建、インドネシアルピア建などの債券の組入比率を高く維持し、安定的な利息収入の確保を目指します。



債券運用部
エグゼクティブ・ファンドマネージャー
樋口 達也

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) アジア・パシフィック国債インデックス		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額		
	(分配落)	税 込 分 配	み 期 金 騰 落	中 期 率 騰 落	(円ベース) 期 中 騰 落 率					
	円		円		%	%	%	百万円		
89期(2016年8月8日)	8,352		75		3.0	18,388	3.1	96.0	1.2	16,535
90期(2016年9月7日)	8,346		50		0.5	18,488	0.5	97.0	1.2	16,378
91期(2016年10月7日)	8,357		50		0.7	18,577	0.5	97.6	0.4	15,852
92期(2016年11月7日)	8,244		50		△0.8	18,415	△0.9	97.7	0.2	15,297
93期(2016年12月7日)	8,622		50		5.2	19,341	5.0	95.9	1.0	15,773
94期(2017年1月10日)	8,662		50		1.0	19,563	1.1	96.4	△0.2	15,508
95期(2017年2月7日)	8,501		50		△1.3	19,377	△1.0	95.2	1.9	14,980
96期(2017年3月7日)	8,569		50		1.4	19,598	1.1	96.2	1.4	14,978
97期(2017年4月7日)	8,458		50		△0.7	19,392	△1.1	96.2	0.4	14,621
98期(2017年5月8日)	8,570		50		1.9	19,781	2.0	96.4	0.4	14,641
99期(2017年6月7日)	8,471		50		△0.6	19,692	△0.4	97.2	0.5	14,191
100期(2017年7月7日)	8,645		50		2.6	20,223	2.7	97.1	△0.5	14,253
101期(2017年8月7日)	8,606		50		0.1	20,222	△0.0	97.0	△0.4	14,063
102期(2017年9月7日)	8,501		50		△0.6	20,103	△0.6	97.6	△0.4	13,864
103期(2017年10月10日)	8,578		50		1.5	20,430	1.6	97.3	0.2	13,863
104期(2017年11月7日)	8,656		50		1.5	20,679	1.2	97.0	0.2	13,856
105期(2017年12月7日)	8,601		50		△0.1	20,662	△0.1	96.4	0.1	13,652
106期(2018年1月9日)	8,808		50		3.0	21,298	3.1	96.0	0.1	13,892
107期(2018年2月7日)	8,442		50		△3.6	20,520	△3.7	92.8	0.0	13,281
108期(2018年3月7日)	8,039		50		△4.2	19,634	△4.3	96.2	△0.7	12,585
109期(2018年4月9日)	8,157		50		2.1	20,074	2.2	96.4	△0.6	12,661
110期(2018年5月7日)	8,025		50		△1.0	19,978	△0.5	97.0	0.0	12,346
111期(2018年6月7日)	8,040		50		0.8	20,249	1.4	95.0	0.0	12,244
112期(2018年7月9日)	7,788		50		△2.5	19,778	△2.3	96.1	△0.1	11,684
113期(2018年8月7日)	7,756		50		0.2	19,851	0.4	95.7	△0.1	11,464
114期(2018年9月7日)	7,533		50		△2.2	19,491	△1.8	98.1	△0.0	10,979
115期(2018年10月9日)	7,502		50		0.3	19,551	0.3	95.6	△0.0	10,763
116期(2018年11月7日)	7,631		50		2.4	20,020	2.4	95.4	△0.0	10,860
117期(2018年12月7日)	7,727		50		1.9	20,490	2.3	95.1	0.0	10,904
118期(2019年1月7日)	7,506		50		△2.2	19,990	△2.4	96.2	0.0	10,513

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。

各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデー

タの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第113期	(期 首) 2018年7月9日	円 7,788	% —	19,778	% —	% 96.1	% △0.1
	7月末	7,815	0.3	19,856	0.4	96.3	△0.1
	(期 末) 2018年8月7日	7,806	0.2	19,851	0.4	95.7	△0.1
第114期	(期 首) 2018年8月7日	7,756	—	19,851	—	95.7	△0.1
	8月末	7,717	△0.5	19,811	△0.2	95.6	△0.0
	(期 末) 2018年9月7日	7,583	△2.2	19,491	△1.8	98.1	△0.0
第115期	(期 首) 2018年9月7日	7,533	—	19,491	—	98.1	△0.0
	9月末	7,741	2.8	20,039	2.8	95.9	△0.0
	(期 末) 2018年10月9日	7,552	0.3	19,551	0.3	95.6	△0.0
第116期	(期 首) 2018年10月9日	7,502	—	19,551	—	95.6	△0.0
	10月末	7,558	0.7	19,703	0.8	96.2	△0.0
	(期 末) 2018年11月7日	7,681	2.4	20,020	2.4	95.4	△0.0
第117期	(期 首) 2018年11月7日	7,631	—	20,020	—	95.4	△0.0
	11月末	7,801	2.2	20,538	2.6	96.1	0.1
	(期 末) 2018年12月7日	7,777	1.9	20,490	2.3	95.1	0.0
第118期	(期 首) 2018年12月7日	7,727	—	20,490	—	95.1	0.0
	12月末	7,651	△1.0	20,248	△1.2	95.5	0.0
	(期 末) 2019年1月7日	7,556	△2.2	19,990	△2.4	96.2	0.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

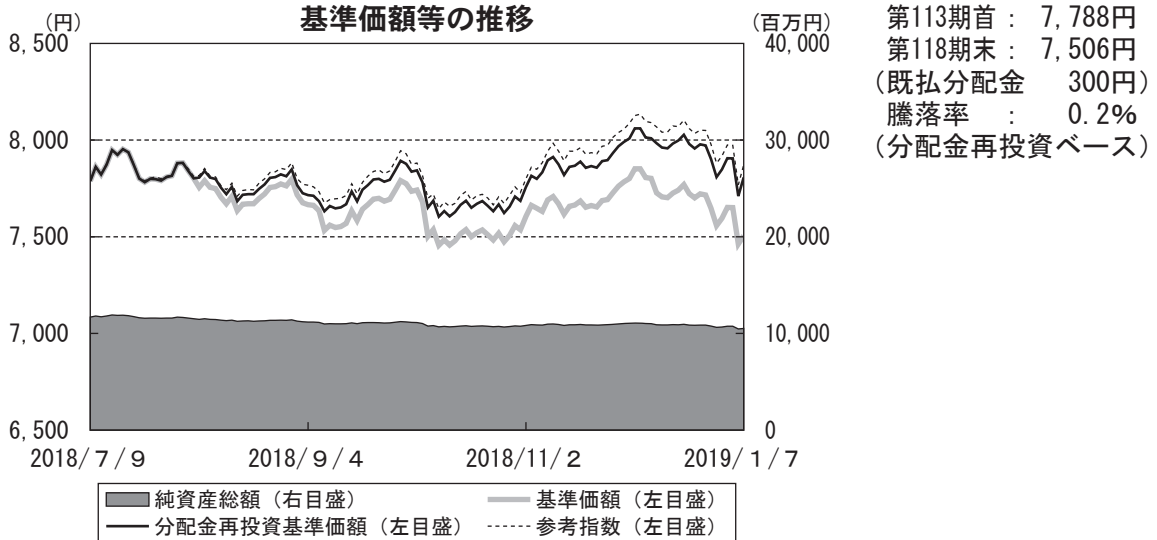
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第113期～第118期：2018/7/10～2019/1/7）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	インド国債などの利回り低下やタイバーツが対円で上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	オーストラリアドルやマレーシアリングギットなどが対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第113期～第118期：2018/7/10～2019/1/7）

◎債券市況

- ・多くの投資対象国・地域の金利はまちまちな動きとなりました。原油価格の高止まりと自国通貨安によるインフレ率の上昇や堅調な国内景気などに対応して、アジア諸国の多くの中央銀行が利上げを行いました。
- ・インドネシアでは、通貨安に対応して2018年8月～11月に3回で合計0.75%の利上げを行ったことなどから、金利は上昇しました。フィリピンでは、堅調な内需の拡大に伴いインフレ率が上昇していたことから8月～11月に3回で合計1.25%の利上げを行い、金利は上昇しました。オーストラリアでは、中国経済の減速懸念やグローバルに先進国の金利が低下したことなどから、金利は低下しました。

◎為替市況

- ・多くの投資対象国・地域の通貨は、円高や米ドル高の影響などから、対円で下落しました。
- ・タイでは、貿易収支の黒字が継続し景気が回復するなか、中央銀行が2018年12月に利上げを行ったことなどから、タイバーツは対円で上昇しました。インドでは、8月に中央銀行が利上げを行ったものの、原油価格の高止まりが貿易赤字要因になるとの懸念などから、インドルピーは下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）>

- ・アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行っています。

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ1.0%の上昇となりました。

◎債券戦略

- ・日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。
- ・インドルピー建やインドネシアルピア建、タイバーツ建などの債券組入比率を高く維持し、安定的な利息収入の確保をはかりました。

◎通貨戦略

- ・外貨建資産について、対円で為替ヘッジは行いませんでした。なお、資本規制のあるアジア諸国の通貨については、通貨比率の調整のために直物為替先渡取引（NDF）を使用しました。
※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。
- ・相対的に高金利通貨であるインドルピーやインドネシアルピア、経常黒字の続くタイバーツなどの通貨組入比率を高めとしました。
- ・前記の運用を行った結果、オーストラリアドルやマレーシアリングットなど多くの組入通貨が対円で下落したことがマイナスに影響したものの、保有銘柄の価格が上昇したことや利息収入を得られたことがプラスに寄与し、当作成期を通してみると、基準価額は上昇しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

作成期首（2018年7月9日）

通貨	デュレーション	平均終利	平均直利
豪ドル	8.2	2.9%	3.2%
ニュージーランドドル	7.1	3.3%	4.2%
韓国ウォン	0.2	1.6%	5.7%
シンガポールドル	9.1	2.4%	2.9%
台湾ドル	1.2	0.5%	1.4%
インドネシアルピア	6.7	7.8%	7.3%
マレーシアリングgit	7.3	4.2%	4.2%
フィリピンペソ	8.0	5.8%	5.6%
タイバーツ	3.5	1.6%	1.4%
中国元	2.2	4.0%	2.9%
インドルピー	5.1	8.0%	7.9%
スリランカルピー	1.6	9.8%	9.3%
米ドル	3.2	5.0%	5.4%
計ノ平均	5.5	4.4%	4.7%

作成期末（2019年1月7日）

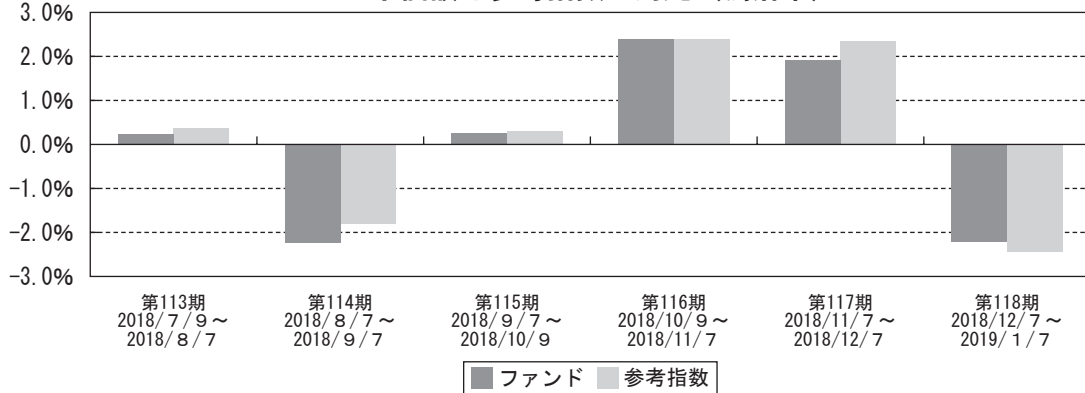
通貨	デュレーション	平均終利	平均直利
豪ドル	8.0	2.6%	3.1%
ニュージーランドドル	7.3	3.1%	3.9%
韓国ウォン	7.0	1.9%	2.2%
シンガポールドル	9.2	2.2%	2.8%
台湾ドル	0.7	0.4%	1.4%
インドネシアルピア	6.1	8.1%	7.4%
マレーシアリングgit	8.3	4.3%	4.3%
フィリピンペソ	7.2	6.3%	5.9%
タイバーツ	4.8	2.7%	1.8%
中国元	1.7	3.4%	2.9%
インドルピー	5.1	7.4%	7.7%
スリランカルピー	1.2	11.1%	9.5%
米ドル	6.2	5.6%	5.4%
計ノ平均	6.2	4.5%	4.5%

- ・上記の表はマザーファンドにおける通貨別債券組入比率をもとに計算しています。
- ・デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。この場合、平均デュレーションは債券先物も含めて計算しています。
- ・デュレーションとは、金利変化に対する債券価格の感応度を示しています。デュレーションの値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなる傾向があります。
- ・平均終利（最終利回り）とは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを示しています。
- ・平均直利（直接利回り）とは、個別債券等についての債券価格に対する受取利息の割合を示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第113期～第118期：2018/7/10～2019/1/7）

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、アジア・パシフィック国債インデックス（円ベース）です。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
	2018年7月10日～ 2018年8月7日	2018年8月8日～ 2018年9月7日	2018年9月8日～ 2018年10月9日	2018年10月10日～ 2018年11月7日	2018年11月8日～ 2018年12月7日	2018年12月8日～ 2019年1月7日
当期分配金	50	50	50	50	50	50
（対基準価額比率）	0.641%	0.659%	0.662%	0.651%	0.643%	0.662%
当期の収益	17	19	17	24	24	15
当期の収益以外	32	30	32	25	25	34
翌期繰越分配対象額	943	913	880	854	829	795

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

＜アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）＞

◎今後の運用方針

- ・引き続き、アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。マザーファンドの組入比率を引き続き高位に保ち運用を行っていく方針です。

＜アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・投資対象国・地域では、米ドル高による通貨安や原油価格の高止まりによるインフレ率の上昇などに対応して、アジア諸国の多くの中央銀行が利上げを行ったことや原油価格が下落してきたことなどからインフレ率の上昇ペースが鈍化傾向にあり、債券市場は堅調に推移するとみています。
- ・米国で政策金利の引き上げの見通しが低下してきたことやインフレ率の上昇ペースは鈍化していることなどから、良好なファンダメンタルズを背景に、為替市場は安定的に推移するとみています。

◎今後の運用方針

- ・金利に魅力のあるインドルピー建、インドネシアルピア建などの債券の組入比率を高く維持し、安定的な利息収入の確保を目指します。
- ・経常黒字の続くタイバーツや相対的に高金利通貨であるインドルピーやインドネシアルピアなどの通貨組入比率を高めとする方針です。
- ・利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は当作成期末と概ね同程度とする予定です。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
- ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。通貨比率の調整方法として、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

○ 1万口当たりの費用明細

(2018年7月10日～2019年1月7日)

項 目	第113期～第118期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(36)	(0.463)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(25)	(0.323)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	4	0.054	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.046)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.005)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	66	0.863	
作成期中の平均基準価額は、7,687円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月10日～2019年1月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第113期～第118期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン	マザーファンド	25,881	57,843	603,137	1,341,032

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月10日～2019年1月7日)

利害関係人との取引状況

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド>

区 分	第113期～第118期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$		
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	4,909	588	12.0	4,902	620	12.6
為替直物取引	3,949	298	7.5	5,253	556	10.6

平均保有割合 97.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年1月7日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第112期末	第118期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン	マザーファンド	5,275,499	4,698,243	10,482,720

○投資信託財産の構成

(2019年1月7日現在)

項 目	第118期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド	10,482,720	98.6
コール・ローン等、その他	149,307	1.4
投資信託財産総額	10,632,027	100.0

(注) アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（10,602,065千円）の投資信託財産総額（10,847,974千円）に対する比率は97.7%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=108.52円	1 オーストラリアドル=77.24円	1 ニューージーランドドル=73.06円	1 シンガポールドル=79.85円
1 マレーシアリンギット=26.33円	1 タイバーツ=3.40円	1 フィリピンペソ=2.07円	100インドネシアルピア=0.76円
100韓国ウォン=9.72円	1 ニュー台湾ドル=3.52円	1 インドルピー=1.57円	1 スリランカルピー=0.59円
1 オフショア元=15.81円			

○特定資産の価格等の調査

(2018年7月10日～2019年1月7日)

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド>

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	12

当作成期に、アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）の主要投資対象であるアジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第113期末	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末
	2018年8月7日現在	2018年9月7日現在	2018年10月9日現在	2018年11月7日現在	2018年12月7日現在	2019年1月7日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	11,560,288,897	11,079,935,795	10,875,878,934	10,953,059,783	11,003,263,186	10,632,027,223
コール・ローン等	121,308,655	115,440,881	114,516,343	111,775,975	114,652,410	109,795,180
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン 債券ファンド(信託)	11,429,810,299	10,946,446,404	10,730,312,303	10,827,743,371	10,871,274,636	10,482,720,299
未収入金	9,169,943	18,048,510	31,050,288	13,540,437	17,336,140	39,511,744
(B) 負債	96,107,893	100,326,661	112,727,653	92,881,475	99,173,344	118,163,071
未払収益分配金	73,900,681	72,872,112	71,733,562	71,155,915	70,555,934	70,033,198
未払解約金	7,101,933	11,820,215	25,207,756	7,838,907	13,997,324	33,254,032
未払信託報酬	15,064,900	15,592,563	15,744,159	13,849,531	14,581,010	14,836,090
未払利息	216	205	203	199	204	195
その他未払費用	40,163	41,566	41,973	36,923	38,872	39,556
(C) 純資産総額(A-B)	11,464,181,004	10,979,609,134	10,763,151,281	10,860,178,308	10,904,089,842	10,513,864,152
元本	14,780,136,359	14,574,422,425	14,346,712,557	14,231,183,120	14,111,186,902	14,006,639,772
次期繰越損益金	△ 3,315,955,355	△ 3,594,813,291	△ 3,583,561,276	△ 3,371,004,812	△ 3,207,097,060	△ 3,492,775,620
(D) 受益権総口数	14,780,136,359口	14,574,422,425口	14,346,712,557口	14,231,183,120口	14,111,186,902口	14,006,639,772口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,756円	7,533円	7,502円	7,631円	7,727円	7,506円

○損益の状況

項 目	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
	2018年7月10日～ 2018年8月7日	2018年8月8日～ 2018年9月7日	2018年9月8日～ 2018年10月9日	2018年10月10日～ 2018年11月7日	2018年11月8日～ 2018年12月7日	2018年12月8日～ 2019年1月7日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 2,343	△ 2,410	△ 2,766	△ 2,136	△ 2,281	△ 2,643
支払利息	△ 2,343	△ 2,410	△ 2,766	△ 2,136	△ 2,281	△ 2,643
(B) 有価証券売買損益	41,940,995	△ 236,773,469	42,183,432	268,613,370	220,528,527	△ 224,592,402
売買益	44,199,311	1,273,414	45,421,440	269,519,289	222,143,268	970,531
売買損	△ 2,258,316	△ 238,046,883	△ 3,238,008	△ 905,919	△ 1,614,741	△ 225,562,933
(C) 信託報酬等	△ 15,105,063	△ 15,634,129	△ 15,786,132	△ 13,886,454	△ 14,619,882	△ 14,875,646
(D) 当期損益金 (A+B+C)	26,833,589	△ 252,410,008	26,394,534	254,724,780	205,906,364	△ 239,470,691
(E) 前期繰越損益金	△ 2,208,127,522	△ 2,217,408,610	△ 2,495,753,076	△ 2,514,138,282	△ 2,287,095,074	△ 2,090,540,767
(F) 追加信託差損益金	△ 1,060,760,741	△ 1,052,122,561	△ 1,042,469,172	△ 1,040,435,395	△ 1,055,352,416	△ 1,092,730,964
(配当等相当額)	(1,279,305,414)	(1,261,883,415)	(1,242,448,534)	(1,232,562,833)	(1,205,307,520)	(1,161,446,943)
(売買損益相当額)	(△ 2,340,066,155)	(△ 2,314,005,976)	(△ 2,284,917,706)	(△ 2,272,998,228)	(△ 2,260,659,936)	(△ 2,254,177,907)
(G) 計 (D+E+F)	△ 3,242,054,674	△ 3,521,941,179	△ 3,511,827,714	△ 3,299,848,897	△ 3,136,541,126	△ 3,422,742,422
(H) 収益分配金	△ 73,900,681	△ 72,872,112	△ 71,733,562	△ 71,155,915	△ 70,555,934	△ 70,033,198
次期繰越損益金 (G+H)	△ 3,315,955,355	△ 3,594,813,291	△ 3,583,561,276	△ 3,371,004,812	△ 3,207,097,060	△ 3,492,775,620
追加信託差損益金	△ 1,060,760,741	△ 1,052,122,561	△ 1,042,469,172	△ 1,057,512,815	△ 1,090,630,383	△ 1,140,353,539
(配当等相当額)	(1,279,381,810)	(1,261,972,912)	(1,242,516,224)	(1,215,553,444)	(1,170,112,712)	(1,113,940,833)
(売買損益相当額)	(△ 2,340,142,551)	(△ 2,314,095,473)	(△ 2,284,985,396)	(△ 2,273,066,259)	(△ 2,260,743,095)	(△ 2,254,294,372)
分配準備積立金	114,817,989	69,149,473	20,750,062	1,177,955	674,413	52,986
繰越損益金	△ 2,370,012,603	△ 2,611,840,203	△ 2,561,842,166	△ 2,314,669,952	△ 2,117,141,090	△ 2,352,475,067

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 15,003,520,506円
 作成期中追加設定元本額 269,729,948円
 作成期中一部解約元本額 1,266,610,682円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.7506円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,492,775,620円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2018年7月10日～ 2018年8月7日	2018年8月8日～ 2018年9月7日	2018年9月8日～ 2018年10月9日	2018年10月10日～ 2018年11月7日	2018年11月8日～ 2018年12月7日	2018年12月8日～ 2019年1月7日
費用控除後の配当等収益額	25,521,119円	28,767,210円	24,467,866円	34,606,819円	34,781,640円	21,626,689円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	1,279,381,810円	1,261,972,912円	1,242,516,224円	1,232,630,864円	1,205,390,679円	1,161,563,408円
分配準備積立金額	163,197,551円	113,254,375円	68,015,758円	20,649,631円	1,170,740円	836,920円
当ファンドの分配対象収益額	1,468,100,480円	1,403,994,497円	1,334,999,848円	1,287,887,314円	1,241,343,059円	1,184,027,017円
1万口当たり収益分配対象額	993円	963円	930円	904円	879円	845円
1万口当たり分配金額	50円	50円	50円	50円	50円	50円
収益分配金金額	73,900,681円	72,872,112円	71,733,562円	71,155,915円	70,555,934円	70,033,198円

○分配金のお知らせ

	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
1 万口当たり分配金（税込み）	50円	50円	50円	50円	50円	50円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド

《第20期》決算日2019年1月7日

[計算期間：2018年7月10日～2019年1月7日]

「アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド」は、1月7日に第20期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ・ ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 ・ 同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・ 同一通貨への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ・ 同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
16期(2017年1月10日)	21,539	11.0	19,563	9.7	96.7	△0.2	15,775
17期(2017年7月7日)	22,443	4.2	20,223	3.4	97.4	△0.5	14,537
18期(2018年1月9日)	23,879	6.4	21,298	5.3	96.3	0.1	14,167
19期(2018年7月9日)	22,083	△7.5	19,778	△7.1	96.4	△0.1	11,946
20期(2019年1月7日)	22,312	1.0	19,990	1.1	96.5	0.0	10,771

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス(シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド)の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India(インド・ルビー建て、ヘッジなし)の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ等ウエイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。
- 各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- J.P. Morgan GBI-EM Broad India(インド・ルビー建て、ヘッジなし): 情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
- (注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
- (注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2018年 7 月 9 日	円	%		%	%	%
	22,083	—	19,778	—	96.4	△0.1
7 月 末	22,180	0.4	19,856	0.4	96.6	△0.1
8 月 末	22,073	△0.0	19,811	0.2	95.9	△0.0
9 月 末	22,317	1.1	20,039	1.3	96.2	△0.0
10 月 末	21,963	△0.5	19,703	△0.4	96.5	△0.0
11 月 末	22,852	3.5	20,538	3.8	96.4	0.1
12 月 末	22,585	2.3	20,248	2.4	96.3	0.1
(期 末) 2019年 1 月 7 日						
	22,312	1.0	19,990	1.1	96.5	0.0

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

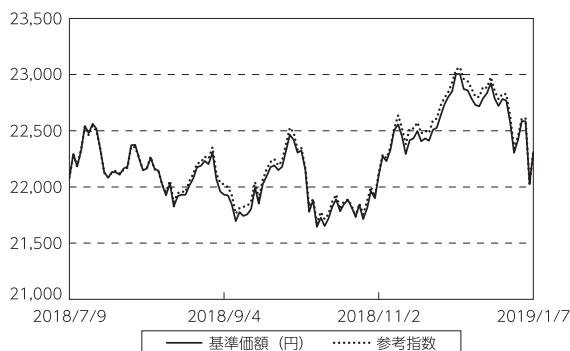
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.0%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎債券市況

- ・多くの投資対象国・地域の金利はまちまちな動きとなりました。原油価格の高止まりと自国通貨安によるインフレ率の上昇や堅調な国内景気などに対応して、アジア諸国の多くの中央銀行が利上げを行いました。
- ・インドネシアでは、通貨安に対応して2018年8月～11月に3回で合計0.75%の利上げを行ったことなどから、金利は上昇しました。フィリピンでは、堅調な内需の拡大に伴いインフレ率が上昇していたことから8月～11月に3回で合計1.25%の利上げを行い、金利は上昇しました。オーストラリアでは、中国経済の減速懸念やグローバルに先進国の金利が低下したことなどから、金利は低下しました。

◎為替市況

- ・多くの投資対象国・地域の通貨は、円高や米ドル高の影響などから、対円で下落しました。
- ・タイでは、貿易収支の黒字が継続し景気が回復するなか、中央銀行が2018年12月に利上げを行ったことなどから、タイバーツは対円で上昇

しました。インドでは、8月に中央銀行が利上げを行ったものの、原油価格の高止まりが貿易赤字要因になるとの懸念などから、インドルピーは下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎債券戦略

- ・日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。
- ・インドルピー建やインドネシアルピア建、タイバーツ建などの債券組入比率を高く維持し、安定的な利息収入の確保をはかりました。

◎通貨戦略

- ・外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。なお、資本規制のあるアジア諸国の通貨については、通貨比率の調整のために直物為替先渡取引（NDF）を使用しました。
※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。
- ・相対的に高金利通貨であるインドルピーやインドネシアルピア、経常黒字の続くタイバーツなどの通貨組入比率を高めとしました。
- ・前記の運用を行った結果、オーストラリアドルやマレーシアリングギットなど多くの組入通貨が対円で下落したことがマイナスに影響したものの、保有銘柄の価格が上昇したことや利息収入を得られたことがプラスに寄与し、期を通してみると、基準価額は上昇しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・投資対象国・地域では、米ドル高による通貨安や原油価格の高止まりによるインフレ率の上昇などに対応して、アジア諸国の多くの中央銀行が利上げを行ったことや原油価格が下落してきたことなどからインフレ率の上昇ペースが鈍化傾向にあり、債券市場は堅調に推移するとみえています。
- ・米国で政策金利の引き上げの見通しが低下してきたことやインフレ率の上昇ペースは鈍化していることなどから、良好なファンダメンタルズを背景に、為替市場は安定的に推移するとみえています。

◎今後の運用方針

- ・金利に魅力のあるインドルピー建、インドネシアルピア建などの債券の組入比率を高く維持し、安定的な利息収入の確保を目指します。
- ・経常黒字の続くタイバーツや相対的に高金利通貨であるインドルピーやインドネシアルピアなどの通貨組入比率を高めとする方針です。
- ・利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は期末と概ね同程度とする予定です。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
- ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。通貨比率の調整方法として、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年7月10日～2019年1月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	11 (10) (1)	0.052 (0.047) (0.005)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	11	0.053	
期中の平均基準価額は、22,234円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月10日～2019年1月7日)

公社債

		買 付 額		売 付 額	
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 941	千アメリカドル —	
		社債証券	3,886	1,919 (2,000)	
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 1,447	千オーストラリアドル 4,721	
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 2,041	千ニュージーランドドル 4,363	
		地方債証券	1,895	2,274	
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 1,033	千シンガポールドル 1,086	
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリングギット —	千マレーシアリングギット 15,020	
	タイ	国債証券	千タイバーツ 91,872	千タイバーツ 59,307	
	フィリピン	国債証券	千フィリピンペソ 107,516	千フィリピンペソ —	
	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア 23,290,800	千インドネシアルピア 37,732,000	
	韓国	国債証券	千韓国ウォン 8,057,121	千韓国ウォン 1,011,023 (10,000,000)	
	インド	国債証券	千インドルピー —	千インドルピー 151,050	
社債証券		50,636	—		

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債証券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 社債証券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 595	百万円 581	百万円 577	百万円 571

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

スワップ及び先渡取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
直物為替先渡取引	百万円 2,879

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月10日～2019年1月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	4,909	588	12.0	4,902	620	12.6
為替直物取引	3,949	298	7.5	5,253	556	10.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年1月7日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 7,000	千アメリカドル 6,816	千円 739,685	% 6.9	% 2.9	% 6.9	% —	% —
オーストラリア	千オーストラリアドル 10,600	千オーストラリアドル 11,053	853,788	7.9	—	7.9	—	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 12,200	千ニュージーランドドル 12,808	935,824	8.7	—	8.7	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 7,000	千シンガポールドル 7,504	599,194	5.6	—	5.6	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 30,200	千マレーシアリンギット 29,987	789,578	7.3	—	7.3	—	—
タイ	千タイバーツ 419,000	千タイバーツ 436,525	1,484,187	13.8	—	9.1	4.7	—
フィリピン	千フィリピンペソ 510,000	千フィリピンペソ 498,670	1,032,247	9.6	—	6.1	3.5	—
インドネシア	千インドネシアルピア 174,000,000	千インドネシアルピア 159,272,746	1,210,472	11.2	—	7.9	3.4	—
韓国	千韓国ウォン 7,000,000	千韓国ウォン 7,175,464	697,455	6.5	—	4.6	1.8	—
台湾	千ニュー台湾ドル 50,000	千ニュー台湾ドル 50,316	177,114	1.6	—	—	—	1.6
インド	千インドルピー 1,050,000	千インドルピー 1,076,326	1,689,832	15.7	—	9.1	6.6	—
スリランカ	千スリランカルピー 50,000	千スリランカルピー 48,877	28,837	0.3	0.3	—	—	0.3
中国オフショア	千オフショア元 10,000	千オフショア元 9,900	156,522	1.5	—	—	—	1.5
合 計	—	—	10,394,740	96.5	3.2	73.1	20.0	3.4

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	額面金額	当 期 末		償還年月日	
				評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ	国債証券	4.8 SOCIA VIETNAM 241119	4.8	2,000	2,021	219,376	2024/11/19
		6.75 SRI LANKA 280418	6.75	1,000	906	98,346	2028/4/18
	社債券	4.625 RURAL ELEC 280322	4.625	1,000	951	103,268	2028/3/22
		5.125 PERUSAHAAN 240516	5.125	1,000	1,002	108,765	2024/5/16
		5.25 POWER FIN 280810	5.25	1,000	933	101,317	2028/8/10
		5.375 PERUSAHAAN 290125	5.375	1,000	1,000	108,610	2029/1/25
小 計					739,685		
オーストラリア	国債証券	4.25 AUST GOVT 260421	4.25	1,500	1,715	132,498	2026/4/21
		3 NEWSWALES 290420	3.0	5,000	5,107	394,534	2029/4/20
	特殊債券	3 WEST AUST TREAS 271021	3.0	2,000	2,042	157,792	2027/10/21
		3.25 QUEENSLAND 280721	3.25	2,100	2,187	168,961	2028/7/21
小 計					853,788		
ニュージーランド	国債証券	3 NZ GOVT 290420	3.0	1,000	1,061	77,544	2029/4/20
		3.338 AUCKLAND 260727	3.338	4,000	4,050	295,922	2026/7/27
	地方債証券	3.5 NZ LOCAL GOV 330414	3.5	3,100	3,039	222,082	2033/4/14
		4.5 NZ LOCAL GOV 270415	4.5	1,100	1,216	88,901	2027/4/15
		5.806 AUCKLAND 240325	5.806	3,000	3,440	251,372	2024/3/25
小 計					935,824		
シンガポール	国債証券	2.875 SINGAPORG0V 290701	2.875	2,000	2,133	170,320	2029/7/1
		2.875SINGAPORG0VT 300901	2.875	4,000	4,264	340,480	2030/9/1
		3.5 SINGAPORG0VT 270301	3.5	1,000	1,107	88,393	2027/3/1
小 計					599,194		
マレーシア	国債証券	4.059 MALAYSIAGOV 240930	4.059	4,000	4,023	105,951	2024/9/30
		4.127 MALAYSIA 320415	4.127	14,000	13,546	356,669	2032/4/15
		4.181 MALAYSIAGOV 240715	4.181	3,000	3,043	80,144	2024/7/15
		4.392 MALAYSIAGOV 260415	4.392	6,000	6,127	161,341	2026/4/15
		4.736 MALAYSIAGOV 460315	4.736	1,000	985	25,935	2046/3/15
		4.762 MALAYSIAGOV 370407	4.762	2,200	2,261	59,536	2037/4/7
		小 計					789,578
タイ	国債証券	1.2 THAILAND I/L 210714	1.2	110,000	119,262	405,492	2021/7/14
		1.25 THAILAND I/L 280312	1.25	194,000	192,509	654,530	2028/3/12
		2 THAILAND 221217	2.0	30,000	30,033	102,114	2022/12/17
		3.775 THAILAND 320625	3.775	85,000	94,720	322,050	2032/6/25
小 計					1,484,187		
フィリピン	国債証券	3.9 PHILIPPIN(GL) 221126	3.9	80,000	74,773	154,780	2022/11/26
		4.95 PHILIPPI(GL) 210115	4.95	40,000	39,549	81,867	2021/1/15
		5.5 PHILIPPINE 230308	5.5	70,000	66,874	138,430	2023/3/8
		6.25 PHILIPPI(GL) 360114	6.25	260,000	256,981	531,951	2036/1/14

銘柄	当 期 末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
フィリピン		%	千フィリピンペソ	千フィリピンペソ	千円	
国債証券	6.25 PHILIPPINE 280322	6.25	40,000	38,489	79,673	2028/3/22
	8 PHILIPPINE GOVE 310719	8.0	20,000	22,001	45,544	2031/7/19
小 計					1,032,247	
インドネシア			千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		
国債証券	6.125 INDONESIA 280515	6.125	20,000,000	17,570,000	133,532	2028/5/15
	6.375 INDONESIA 420415	6.375	10,000,000	7,785,000	59,166	2042/4/15
	6.625 INDONESIA 330515	6.625	60,000,000	51,510,000	391,476	2033/5/15
	7 INDONESIA 220515	7.0	30,000,000	29,401,150	223,448	2022/5/15
	7 INDONESIA 270515	7.0	2,000,000	1,863,000	14,158	2027/5/15
	8.125 INDONESIA 240515	8.125	2,000,000	2,026,448	15,401	2024/5/15
	8.375 INDONESIA 260915	8.375	30,000,000	30,677,691	233,150	2026/9/15
特殊債券	5.2 EIB(GL) 220301	5.2	20,000,000	18,439,456	140,139	2022/3/1
小 計					1,210,472	
韓国			千韓国ウォン	千韓国ウォン		
国債証券	1.5 KOREA TREASUR 261210	1.5	1,000,000	963,904	93,691	2026/12/10
	2.125 KOREA TREAS 270610	2.125	1,000,000	1,009,875	98,159	2027/6/10
	2.25 KOREA TREASU 230910	2.25	2,000,000	2,035,387	197,839	2023/9/10
	2.625 KOREA TREAS 280610	2.625	3,000,000	3,166,297	307,764	2028/6/10
小 計					697,455	
台湾			千ニュー台湾ドル	千ニュー台湾ドル		
国債証券	1.375 TAIWAN GOVT 190909	1.375	50,000	50,316	177,114	2019/9/9
小 計					177,114	
インド			千インドルピー	千インドルピー		
国債証券	7.16 INDIA GOVT 230520	7.16	150,000	149,257	234,334	2023/5/20
	7.59 INDIA GOVT 260111	7.59	150,000	151,087	237,207	2026/1/11
	7.59 INDIA GOVT 290320	7.59	100,000	100,275	157,431	2029/3/20
	7.8 INDIA GOVT 210411	7.8	300,000	305,070	478,959	2021/4/11
	8.28 INDIA GOVT 320215	8.28	250,000	264,942	415,959	2032/2/15
	8.32 INDIA GOVT 320802	8.32	50,000	52,941	83,117	2032/8/2
社債券	8.95 POWER FIN 281010	8.95	50,000	52,752	82,821	2028/10/10
小 計					1,689,832	
スリランカ			千スリランカルピー	千スリランカルピー		
国債証券	9.25 SRI LANKA 200501	9.25	50,000	48,877	28,837	2020/5/1
小 計					28,837	
中国オフショア			千オフショア元	千オフショア元		
特殊債券	2.85 ASIAN DEV 201021	2.85	10,000	9,900	156,522	2020/10/21
小 計					156,522	
合 計					10,394,740	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期	
			買 建 額	売 建 額
外 国	債券先物取引	KOREA10Y	百万円 197	百万円 —
		NOTE2Y	—	92
		AUST10Y	—	103

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高	
	当期末想定元本額	
直物為替先渡取引	百万円	
	704	

○投資信託財産の構成

(2019年1月7日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 10,394,740	% 95.8
コール・ローン等、その他	453,234	4.2
投資信託財産総額	10,847,974	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (10,602,065千円) の投資信託財産総額 (10,847,974千円) に対する比率は97.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=108.52円	1 オーストラリアドル=77.24円	1 ニューージーランドドル=73.06円	1 シンガポールドル=79.85円
1 マレーシアリングット=26.33円	1 タイバーツ=3.40円	1 フィリピンペソ=2.07円	100インドネシアルピア=0.76円
100韓国ウォン=9.72円	1 ニュー台湾ドル=3.52円	1 インドルピー=1.57円	1 スリランカルピー=0.59円
1 オフショア元=15.81円			

○特定資産の価格等の調査

(2018年7月10日～2019年1月7日)

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	12

当期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関する事について調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,177,439,279
コール・ローン等	217,433,234
公社債(評価額)	10,394,740,386
未収入金	1,359,589,635
未収利息	119,760,245
前払費用	5,514,670
差入委託証拠金	80,401,109
(B) 負債	1,406,086,696
未払金	1,366,517,428
未払解約金	39,568,901
未払利息	367
(C) 純資産総額(A-B)	10,771,352,583
元本	4,827,600,063
次期繰越損益金	5,943,752,520
(D) 受益権総口数	4,827,600,063口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,312円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,409,627,077円
 期中追加設定元本額 26,941,158円
 期中一部解約元本額 608,968,172円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.2312円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン(毎月決算型)	4,698,243,232円
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン(年2回決算型)	129,356,831円
合計	4,827,600,063円

○損益の状況 (2018年7月10日～2019年1月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	237,263,660
受取利息	237,288,929
支払利息	△ 25,269
(B) 有価証券売買損益	△ 120,457,082
売買益	308,588,619
売買損	△ 429,045,701
(C) 先物取引等取引損益	8,025,848
取引益	41,203,924
取引損	△ 33,178,076
(D) 保管費用等	△ 5,691,105
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	119,141,321
(F) 前期繰越損益金	6,536,429,248
(G) 追加信託差損益金	33,229,735
(H) 解約差損益金	△ 745,047,784
(I) 計(E+F+G+H)	5,943,752,520
次期繰越損益金(I)	5,943,752,520

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。